

7・15全国集会アピール

国鉄分割・民営化により、2度も解雇された1047名の国鉄労働者は、19年間の長きにわたる闘いのなかで、精神的、肉体的疲労から34名が他界し、さらに多くの当事者、家族が病気に苦しみながらも、相互の連帯と支援に支えられて人間の尊厳を守る立場を堅持し、不法・不当な解雇の撤回を求めて闘い続けてきている。

この闘いは、1昨年12月の最高裁の1票差多数決の反動的判決、昨年6月の6次に及ぶILO勧告に対する政府の完全無視という状況のなかで、高まる「大同団結」による解決をとの声を背景に、これまでより一步前進した。

昨年未までに新たに鉄道建設・運輸機構に対する3つの訴訟が提起され、そして3組合に属する4つの原告団による相互の事情を尊重して裁判闘争の勝利をめざす連携関係が生まれたことは運動全体の発展にとって意義あることである。

そのもとで、鉄建公団訴訟が3年間の原告団と弁護団の奮闘のなかで結審し、9月15日の判決日を迎えることとなった。すべての関係者は、この判決が1047名解雇問題の今後に大きな影響をもつと受け止め、重大な関心を寄せている。

一方、4月25日朝、JR西日本福知山線での死者107名、負傷者549名というJR史上最大の大惨事が発生し、日本社会は深刻な衝撃に包まれた。

国鉄分割・民営化と政府の「規制緩和」は、交通事業の根本理念である「安全」を投げ捨て、「利潤追求」最優先の企業体質をあらゆる面で強化した。その下での大規模な人減らし、人権無視の軍隊的労務人事管理、「日勤教育」の強制、労働委員会の命令や裁判所の判決を無視して反復される不当労働行為、職場の自由と民主主義の抑圧、こうしたなかで必然的に発生したものが今回の大惨事であることは明らかである。精神医学者の野田正彰関西学院大学教授は、国鉄解体時に「100人を超える国鉄労働者が自殺し、強制収容所もどきの人活センターに閉じ込められた。今も復職を求める1047人の国鉄マンを無視し続けている。このような国鉄解体の歴史は否認され、働いている人が“無理だ”と言えない会社造ってきた」と激しい怒りを込めて糾弾している。

大惨事を引き起こしたこうした企業体質と労働者いじめを安易に容認し、交通事業における国民のいのちを守る「安全」の闘いを軽視した労使協調的な労働組合と労使関係にも厳しい社会的批判が相次いでおり、大惨事が国鉄の分割・民営化と無関係ではないとの認識が国民の中に広がっている。

JRに真の安全を取り戻し、「いのち」を守りぬくには、国鉄の「安全第一」を守って闘い、解雇されて19年間、JR復帰を求め続けてきた1047名の地位と名誉を回復させ、職場に人権と民主主義を

確立し、労働組合が労働者と国民に信頼されるまともな組織となることが欠かせないことを改めて確認し、広く国民に訴え、闘い続けよう。

鉄建公団訴訟判決まで後2ヶ月となった。本集会のこの大きな結集、成功をばねに以下の行動を強め、不当労働行為責任を認めさせた判決をかちとり、1047名闘争を大きく前進させ、勝利をかちとろう。

1047名の解雇者を闘いの解決まで引き続き激励し、支援することを改めて再確認しよう。

交通事業の「安全」と国民の「いのち」にとって、労働者の人権と職場の民主主義の保障は不可分であることの宣伝をいたるところで強めよう。

当面2ヶ月後の予断を許さない9・15判決で、不当労働行為責任を認めさせるために、東京地裁への署名活動、要請活動を引き続き強めよう。

政府、関係省庁、鉄道運輸機構への政府責任による早期解決の要請行動を引き続き強めよう。

議会(国会、地方議会)、政党への支援、協力要請も同時に強めよう。

地方、地域における関係労働組合、支援組織へ「大同団結」路線の立つことを申し入れ、宣伝活動を強めよう。

関西方面を中心に福知山線事故犠牲者家族らのJR西日本への補償等の要求行動を支援し、連帯を強めよう。

地域住民等の社会的運動と連帯して、JR関係労組の安全点検、安全確保の闘いを支援し、交通事業の安全確立のあらゆる運動に参加しよう。

2005年7月15日

国鉄労働者1047名の解雇撤回！

原告団・闘争団・争議団を励ます7・15全国集会